

多摩研 第49回
議員の学校
申込み方法 【会場・オンライン同一価格】



- 部分参加(1講義あたり)
 - ・都道府県・政令市・特別区議会議員 ……13,000円
 - ・上記以外 ……9,000円
- 全参加(3講義)
 - ・都道府県・政令市・特別区議会議員 ……37,000円
 - ・市議会議員 ……25,000円
 - ・町村議会議員 ……15,000円
 - ・多摩住民自治研究所会員(議員) ……22,000円
 - *市民 ……1講座:1,000円 全参加:3,000円

下記の申込書をFAX [042-514-8096] または、
e-mail [tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp] へお送りください
多摩研ホームページの「申込フォーム」
◀ [http://www.tamaken.org/?page_id=2156] からもお申込みいただけます。
*複数名でお申込みの場合でも、全員分の下記項目を必ず明記の上、お申し込みください。
・お名前 ・e-mailアドレス ・ご住所 ・携帯番号(電話番号)
FAXまたはメールで受講申込みを受け付け次第、受講案内、宿泊施設案内等をお送りします。
◆お問合せ TEL 042-586-7651



多摩研 第49回
議員の学校 参加申込書 *全項目にご記入をお願いします

■ 氏名(ふりがな) _____ ■ 領収書の宛名(政務活動費をお使いの方は正確にご記入ください)

■ 住所 〒 _____

■ 電話 _____ ■ FAX _____

■ 携帯電話 _____ ■ 今後の多摩研の催しのご案内
 e-mail FAX 郵送 希望しない

*添付ファイルを受信できるPC等のアドレスをご記入ください

■ e-mail _____

■ お申込み内容(必ずいずれかに✓をお願いします)

- お立場
 - 都道府県・政令市・特別区議会議員
 - 市議会議員
 - 町村議会議員
 - 多摩住民自治研究所会員(議員)
 - 多摩住民自治研究所会員(議員以外)・市民

- ご参加 会場 オンライン
 - 全参加
 - 集中講義に参加
 - 実践報告に参加
 - シリーズ講義(7)に参加
- グループワークへのご参加
 - する しない



第49回
議員の学校

●主催 NPO法人多摩住民自治研究所
オンライン 会場定員8人(先着順)
「見逃し配信あり」(2023年7月末まで)

●会場:パルテノン多摩4Fクリエイティブラボ
(京王相模原線・小田急多摩線・多摩モノレール「多摩センター駅」より徒歩5分)
<https://www.parthenon.or.jp/access/>

「平和の実現」は、日本の地方自治体が掲げてきた
主体的なテーマです

愛知県・半田市議会が、日本初の「非核平和宣言」を決議したのは1958(昭和33)年のこと、それは世界初の「自治体平和宣言」でした。それから65年、全国で約9割の自治体が「非核・平和宣言」を決議*し、非核と平和の活動は「地方自治体の基本」にすえられています。

そして、日本の地方自治体が発した「非核平和自治体宣言」は、世界各国に広がり、いまや1万8千を超える自治体が「宣言」を決議し、2万自治体をめざす国際活動に参加しています。これが2017年に「国連・核兵器禁止条約」を成立させ、2021年に発効させた世界的土台なのです。

けれどもいま日本では、「防衛費の2倍化」「敵基地攻撃能力」など、軍事・防衛体制急拡大の政策が内閣から提起され、正当化されようとしています。そして「防衛政策は、国の専管事項である」という声が強まっています。自衛隊の基地・施設が全都道府県に置かれ、各地の米軍基地が強化されて、日米合同の軍事訓練が日常化しています。もし日本の「敵基地攻撃体制」が具体化されるなら、日本に対する他国の軍事対応も全都道府県を標的にするでしょう。

ウクライナでの戦闘が続くなか、国連は、戦死者と共に「新たな障害者」が連日増大し続けていると警告を発しています。いまこそ「恒久平和」を掲げる国家の一員として、またその理念を日常化する地方自治体の主体的な担い手として、軍事・防衛体制の現実と、自治体における「平和政策実践」の経験を学び合い、「平和への課題」を確認し合い、共有しましょう。

*全国1622市町村・特別区、42道府県が宣言
(日本非核宣言自治体協議会HP「非核宣言自治体一覧」2023年2月6日現在)

「議員の学校」学校長・池上洋通さんの引退まで残り3回!



「議員の学校」とは 多摩住民自治研究所[多摩研]の「議員の学校」は、「住民と地域に役立つ地方議員になりたい」という議員の皆さんの声にこたえ、「政党会派を問わずに、だれもが参加できる学校」として始められました。平成21(2009)年のことです。幸いにして、各地の議員の皆さんの積極的なご参加と、協賛された各分野の講師の方々のすぐれた講話によって、かけがえのない歩みを重ねてまいりました。

2023
5/13(土)
/14(日)

地方自治体から平和な国家
社会をつくる
「平和の課題」と地方自治

